

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

栃木県

●地域における現状・課題

- 少子化の影響等により運動部員数が減少し、単独でチームを組めない部活動が増え、学校単位の活動が困難になってきている。そのため、近隣の学校や地域で協力しながら生徒のスポーツ活動の機会を確保する体制整備が必要である。特に、地域クラブ活動の運営にあたる運営団体の確保や指導者の確保が大きな課題である。
- 部活動は勤務時間外に行われることが多く、教員が部活動指導を行いながら休日を含めた在校等時間をなくすことは難しい現状がある。教員の負担軽減の観点も踏まえ、子どもたちのスポーツ活動を地域が担える体制を構築し、生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保することが必要である。
- これまでの学校部活動を通した教育的意義を地域の活動においても継承・発展させていくには、学校・行政・運営団体の三者連携が必要である。

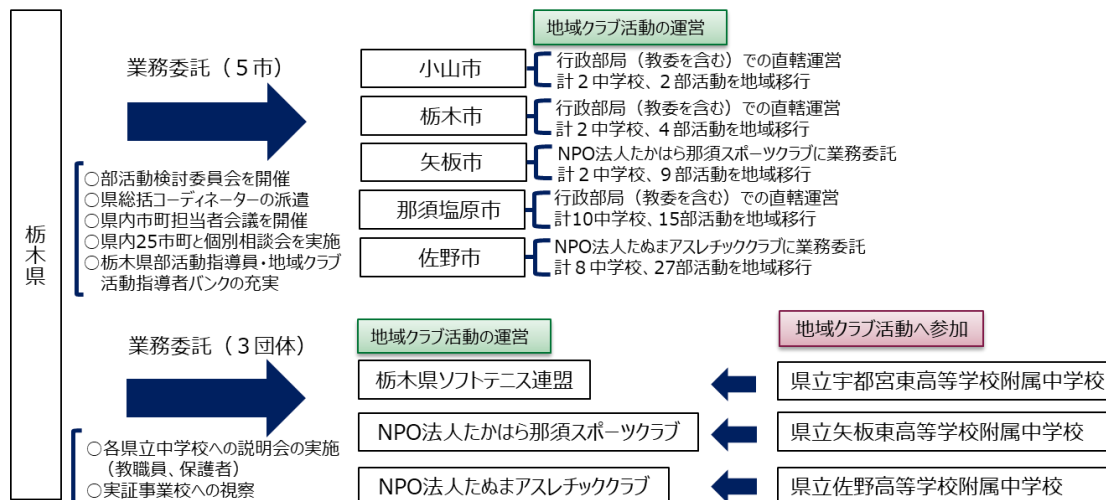
●取組事項の概要

- 栃木県部活動改革検討委員会の開催
- 県総括コーディネーターによる効果的な支援
- 各市町への支援（部活動地域移行市町担当者会議、個別相談会の開催）
- 「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の整備・充実
- 県立中学校、市立学校での実証事業による新たなモデルケースの創出
- 実証事業校への視察（県立中学校3校、佐野市8校による陸上競技）
- アンケートの実施（県内実証事業校対象）
（学校長、教員、地域クラブ活動指導者、保護者、生徒）

●取組の成果、特に工夫した点等

- 地域クラブ活動指導者の専門的な指導を受け、「体力や技術が向上している」、「指導がわかりやすい」と多くの生徒がアンケートで回答した。
- 地域クラブ活動を実施することで、約7割の教員が「負担軽減につながったと感じた」とアンケートで回答した。
- 「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の運用を開始し、課題であった指導者の確保に向けて大きな成果が見られた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（県立中学校対象の代表的な取組例）

- (1) 運営類型：総合型地域スポーツクラブ
- (2) 運営主体：総合型地域スポーツクラブ
- (3) 種目：バスケットボール、硬式テニス
- (4) 指導者の主な属性：スポーツ団体所属（当該スポーツ経験者）
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：3回
- (6) 主な活動場所：学校施設（体育館、テニスコート）
- (7) 主な移動手段：電車、自転車等
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：徴収なし
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

栃木県小山市

●地域における現状・課題

- ・学校数が中学校10校、義務教育学校1校で、部活動数は運動部・文化部併せて109の部活動が活動している。
- ・学校部活動を地域に移行するにあたり、受け皿となる団体がほとんどなく、地域人材に頼らなければならない。
- ・持続可能な地域クラブ活動を行うための指導者の人材確保が大きな課題である。

●取組事項の概要

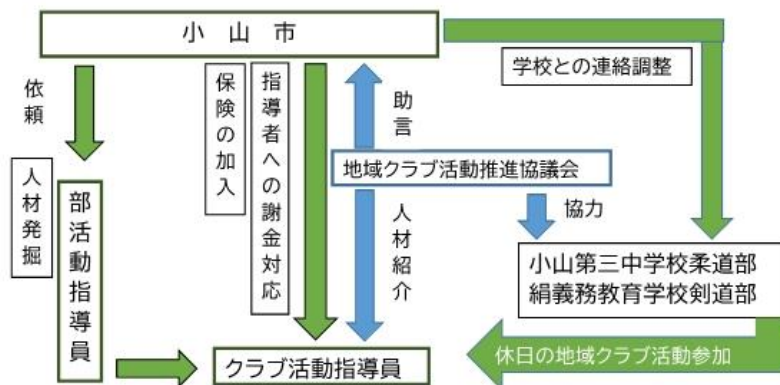
- ・小山市地域クラブ活動推進協議会を発足し、12月に第1回協議会を開催。3月に第2回協議会を開催。
- ・小山第三中学校柔道部、絹義務教育学校剣道部にて、地域クラブ活動移行を実施し実証検証を行った。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・小山市地域クラブ活動推進協議会を開催し、地域クラブ活動の方針、活動目標が決定し、今後の取組への助言を得た。また、人材・施設の協力を要請を行った。
- ・部活動指導員を地域クラブ活動移行へ活用した。
- ・市内で一つだけの部活動を、地域クラブ活動へ移行した。また、小中一貫校の部活動を地域クラブ活動へ移行した。

●運営体制図

（運営体制図）



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域活用・人材運営型
- (2) 運営主体：教育委員会学校教育課
- (3) 種目：柔道
- (4) 指導者の主な属性：部活動指導員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：2回
- (6) 主な活動場所：当該学校柔道場
- (7) 主な移動手段：自転車
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：令和5年度は本人負担なし。市で補助
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

栃木県栃木市

●地域における現状・課題

- ・令和5年までの5年間で、学校部活動加入率は3.5%減少。今後も減少傾向にあると考えられる。
- ・「初めて担当し、活動経験はなし。」という教員が部活動顧問をしている割合は、全体の1/3。これらの教員にとって、部活動指導がとて大きな負担となっている。
- ・市内に、総合型地域スポーツクラブが4団体存在するが、受け皿として可能な団体は現在2つ。地域格差があるとともに、所属する指導者も十分にいないわけではない。

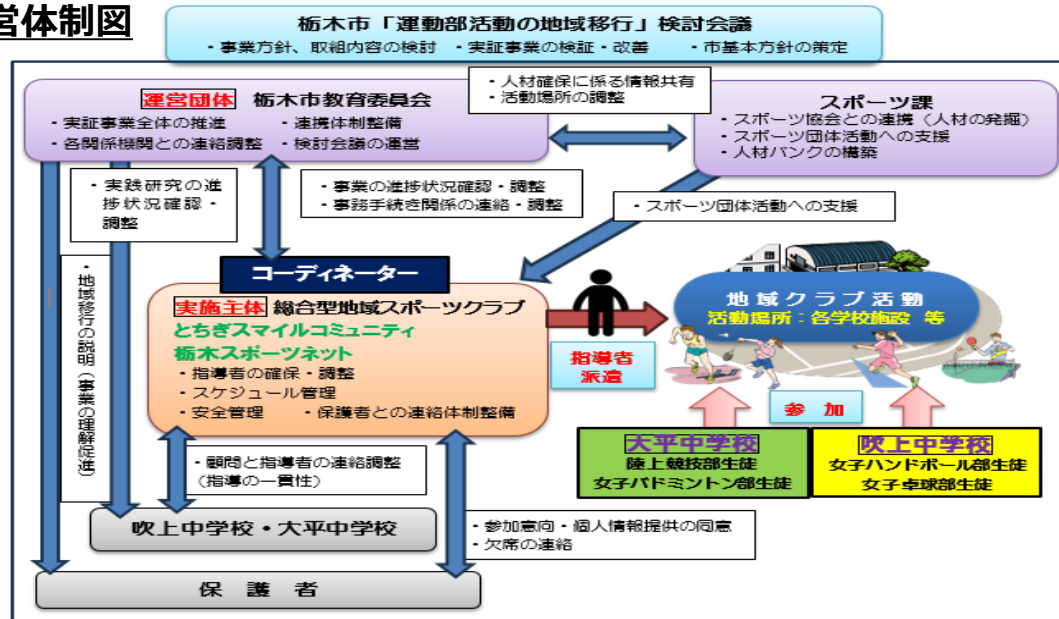
●取組事項の概要

- ・クラブコーディネーターによる関係団体・機関との連絡調整の体制整備に関する取組…実施主体のスポーツ団体にクラブコーディネーターを配置し、市と実施主体、部活動顧問と指導者の連絡調整や生徒・保護者との連携体制を整備した。
- ・平日と休日の一貫した指導の取組…活動開始1か月前を目安に、部活動顧問と地域指導者との打合せの機会を設け、指導方針や指導方法、生徒理解に関する内容を共有する。また、平日と休日の練習内容を共有する際には、民間のシステム（LINE WORKS）を有効活用する。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・コーディネーターを配置したことで、特に、部活動顧問と指導者との連絡調整が円滑に実施された。また、メールやHPを活用した保護者との連絡体制の整備が確立された。
- ・実践研究開始前に、指導者同士の指導方針等のすり合わせや指導者と生徒がふれあう時間を確保したことで、円滑に活動が開始され、生徒の安心感にもつながった。
- ・民間のシステム（LINE WORKS）を有効活用したことで、指導者同士で効率的に活動内容等の共有を図ることができた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市区町村運営型（競技団体連携型）
- (2) 運営主体：栃木市
- (3) 種目：陸上競技、女子バドミントン、女子ハンドボール、女子卓球
- (4) 指導者の主な属性：総合型地域スポーツクラブ所属の指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月3～4回
- (6) 主な活動場所：学校施設
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：0円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円

運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

栃木県矢板市

●地域における現状・課題

- ・生徒数の減少や教員数の減少により、生徒が希望する種目を選択できないことや、顧問教員の異動により、部活動が停滞し休廃部にいたる可能性がある。
- ・部活動は教師の長時間勤務の要因であることや、指導経験のない教師に多大な負担となっていることから、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築が必要である。
- ・学校部活動はこれまで学校教育活動において重要な意義や役割を果たしてきた。地域クラブ指導者の意識改革や研修会を活用した資質向上が必要である。
- ・学校部活動顧問や地域指導者が一貫して指導に当たれる協力体制の構築が課題である。

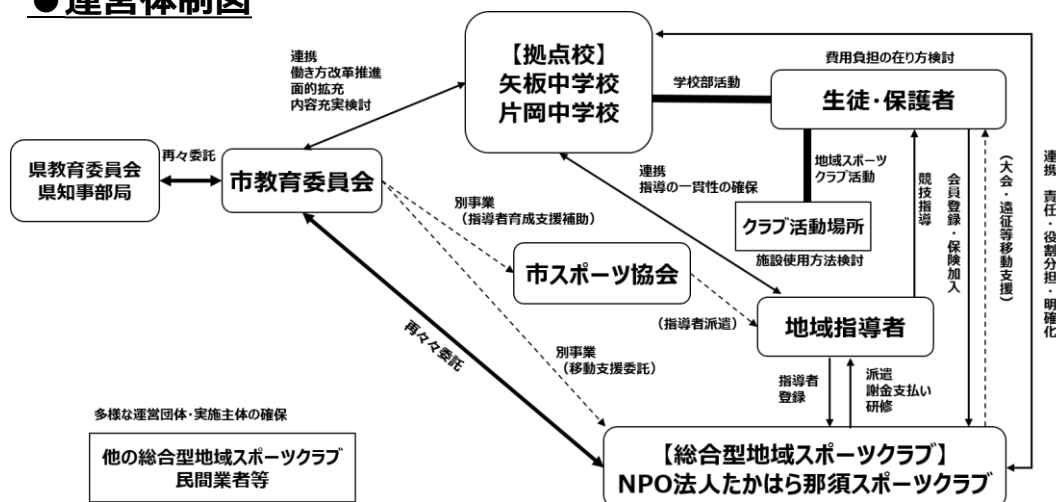
●取組事項の概要

- ・対象となる運動部活動顧問の時間外勤務総時間数を削減できるようにし、教員の負担軽減を図る。
- ・地域クラブ指導員の専門的な技術指導による生徒の意欲や技術の向上を図る。
- ・平日も指導に携わっている運動部活動補助員や部活動指導員が週休日も積極的に参加し、顧問と連携しながら一貫した指導を行う。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・対象となる運動部活動顧問の時間外勤務総時間数が削減され、教員の負担軽減を図ることにつながった。
- ・専門的な技術指導による生徒の意欲や技術の向上を図ることができた。
- ・平日も指導に携わっている部活動指導員が休日にも積極的に参加し、顧問と連携しながら一貫した指導を行うことができるように努めた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：総合型地域スポーツクラブ運営型
- (2) 運営主体：たかはら那須スポーツクラブ
- (3) 種目：弓道、剣道、柔道、サッカー、男子バスケットボール、男子バレーボール、ソフトテニス、卓球
- (4) 指導者の主な属性：平日は部活動指導員、教員の兼職兼業
- (5) 1 か月あたりの平均的な活動回数：2～4回
- (6) 主な活動場所：各中学校
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車
- (8) 1 人あたりの参加会費等（年額）：徴収なし
- (9) 1 人あたりの保険料：徴収なし

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

栃木県那須塩原市

●地域における現状・課題

- ・市内の中学校では、他の地域と同様に生徒数は減少傾向にあるとともに、各学校に設置されている部活動数も減少しており、部活動を維持していくことが難しくなっている。
- ・本市では、令和4年度から中学校部活動に地域の方々に「部活動支援員」として派遣し、地域移行の課題等を見つけたり、合同練習会を開催し、地域移行の受け皿となる団体の育成に取り組んでいる。

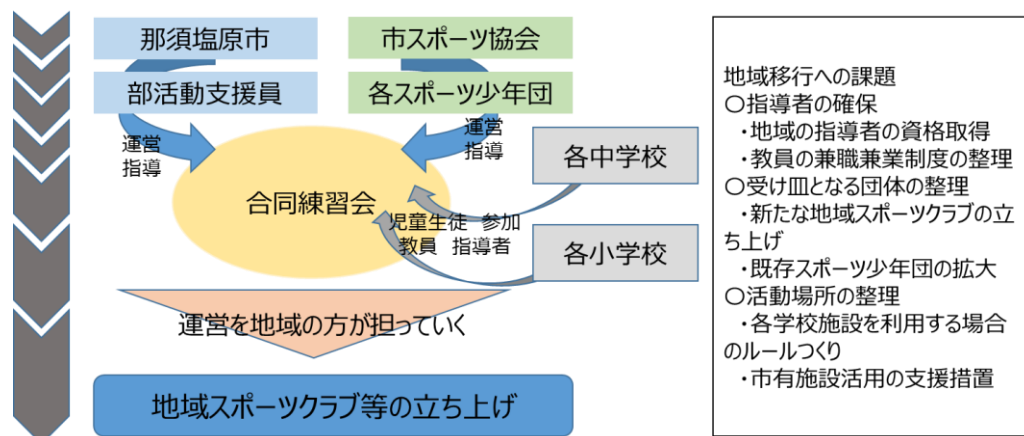
●取組事項の概要

- ・サッカー、バレーボール、バスケットボールの合同練習会
- ・柔道部地域移行練習会
- ・部活動・スポーツ少年団指導者講習会
- ・那須塩原市学校部活動の地域移行に関する意見交換会

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・市スポーツ協会を通じて、指導者確保に当たるとともに、スポーツ少年団に中学生の受け入れも行うなどの組織再編を促した。
- ・新たな地域スポーツクラブ立ち上げに意欲を見せる方への支援も積極的に行っている。
- ・地域移行のモデル的な取り組みを行った。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地区町村運営型
- (2) 運営主体：那須塩原市、那須塩原市柔道連盟
- (3) 種目：柔道
- (4) 指導者の主な属性：市柔道連盟指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月2回程度
- (6) 主な活動場所：学校施設、市有体育施設
- (7) 主な移動手段：自前
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：無料
- (9) 種目ごとの保険料：参加者・指導者一括 6,050円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

栃木県佐野市

●地域における現状・課題

- ・少子化進行の影響…生徒が希望する部活動に入部できなかったり、部員が少ないため、大会への出場だけでなく日頃の練習も十分にできない部活動がある。さらには、現在から令和16年度には、中学校の生徒数はさらに約850名減少する見込みである。
- ・教職員の時間外勤務…本市では約6割の教職員が月45時間以上を上回り、過労死ラインと言われる月80時間以上の教職員は1割を超えている。中学校及び義務教育学校（後期課程）の教員の時間外勤務時間が基準を大幅に超える要因の一つは部活動指導にある。

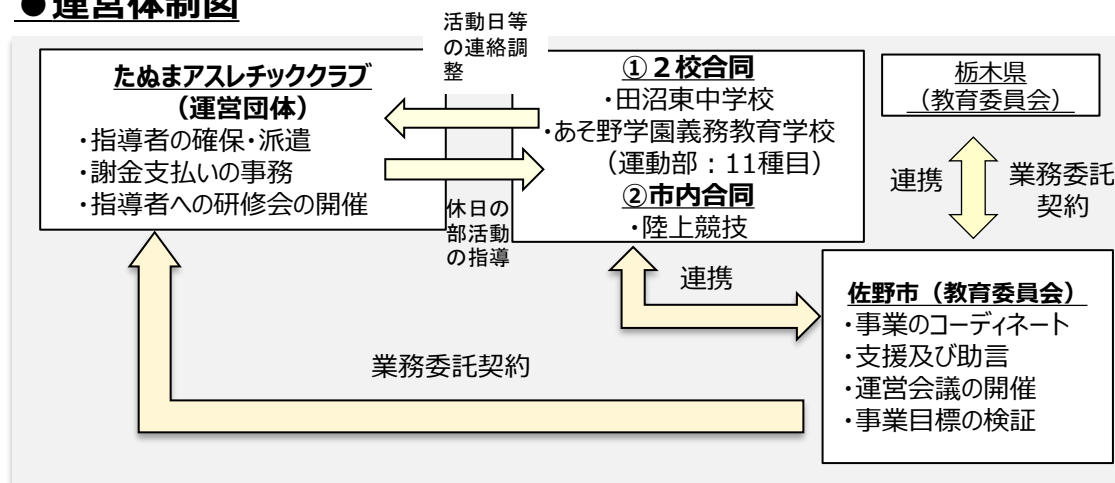
●取組事項の概要

- ・2校合同による地域クラブ活動への移行…休日に活動しているすべての部活動（19部活動）を対象とし、月に2回程度で年間20回を予定。
- ・市内全校（8校）合同による陸上競技部の地域クラブ活動への移行…市陸上競技場に集合して、種目別（短距離・ハードル・長距離・跳躍・投てき）で練習。
- ・部活動地域移行推進協議会の設置 → 部活動地域移行推進計画「佐野モデル」の策定…本市の方向性と令和6年度・7年度の移行計画を記載。
- ・部活動地域移行推進コーディネーター（市会計年度任用職員）の配置 → 運営団体や学校へ継続的な支援。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・令和4年度の実証事業から拡充しても、生徒から「次年度も参加したい」71%、保護者から「次年度も参加させたい」64%と肯定的な回答が得られた。
- ・実証事業に取り組んだ拠点校2校と陸上競技部8校の教職員から、「負担軽減につながった」と71%の回答が得られた。
- ・部活動地域移行推進計画「佐野モデル」を策定・公表することにより、生徒・保護者・教職員の不安や誤解を防ぎ、また、市民への理解促進につながった。
- ・部活動地域移行推進コーディネーターを配置することにより、実証事業が慎重かつ迅速に進捗した。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域スポーツ団体等運営型
- (2) 運営主体：特定非営利活動法人 ためまアスレチッククラブ
- (3) 種目：陸上競技、バスケットボール（男・女）、バレーボール（男・女）、ソフトテニス（男・女）、卓球（男・女）、剣道、野球、サッカー
- (4) 指導者の主な属性：ためまアスレチッククラブ会員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月2回程度（休日）
- (6) 主な活動場所：田沼東中学校、あそ野学園義務教育学校、清酒開花スタジアム（市陸上競技場）
- (7) 主な移動手段：自転車
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：0円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円（徴収なし）
指導者1,850円（徴収なし）